

ヨーロッパで台頭する新しい左翼勢力の可能性と課題

二宮 元
(琉球大学)

2010年代に入って以降、世界各国で非常に大きな政治変動が起きている。この政治変動は、特に近年のヨーロッパ各国での選挙に顕著にあらわれているが、三つの点にまとめることができる。第一は、戦後のヨーロッパ政治の骨組みであった保守政党と社会民主主義政党からなる二大政党制が崩壊し、政党政治の多党化と多極化が生じていることである。とりわけ、これは社会民主主義政党の深刻な衰退と危機となっており、そして、その裏返しであるが、第二の変化として、排外主義的な主張を掲げる極右政党が台頭していること、第三の変化として、反緊縮(=反新自由主義)を明確に打ち出すラディカルな左翼勢力が勢力を伸ばしていることである。本報告では、ヨーロッパ各国を中心に近年台頭している新しい左翼勢力について検討することを通して、現代における資本主義変革の課題と社会主義の可能性について考えてみたい。具体的には本報告では、三つの論点を取りあげる。

1. 歴史的背景としての新自由主義政治の展開

第一の論点は、上で述べたような政治変動が起きているのはなぜなのか、新しい左翼勢力が台頭しているのはなぜなのかという問題である。本報告では、この問題を新自由主義政治の歴史的な展開のなかに位置づけて明らかにしてみたい。

1980年代以降、世界各国で展開されてきた新自由主義政治は、おおよそ三つの時期に区分してとらえることができる。新自由主義政治の第一期である1980年代～90年代半ばの時期は、サッチャーやレーガンに代表される急進的な新自由主義改革が実行され、戦後のケインズ主義的な介入国家の構造が解体された時期である。所得・法人税減税と社会保障の削減によって現代国家の所得再分配機能は大きく後退させられると同時に、労働市場の規制緩和・労働組合の弱体化が推し進められたことで雇用の不安定化が進んだ。1990年代後半から2008年の金融危機までの第二期には、多くの国で中道左派政権が成立し、「第三の道」路線のもとで新自由主義の継続と修正が行われた。イギリスのニューレイバーに代表されるように、各国の社会民主主義政党は、急進的な新自由主義改革の帰結である社会の格差化や貧困化にたいして一定の対策をとることを主張しながらも、大枠においては新自由主義の政策枠組みを容認する方向へと転換したのである。社会民主主義政党の新自由主義化によって、新自由主義型の二大政党制が成立し、政権交代にかかわらず新自由主義改革を恒常的・安定的に実行するための政治的支配構造が形成された。

しかしながら、2008年の金融危機以降の第三期に入って、新自由主義を支えてきた政治的支配構造は、大きく動揺している。第二期に社会民主主義政党が打ち出した「第三の道」路線は、表面的には急進的な新自由主義に対抗するオルタナティブとしてアピールすることで、新自由主義にたいする社会的同意をつなぎとめる役割を一定程度果

《シンポジウム》
「新しいソーシャルリズムへの回路」

たしていたが、金融危機以降各国の政策基調が緊縮路線へと転換していくなかでもはや存立基盤を失ったと言えよう。そうしたなかで、緊縮策を受け入れた社会民主主義政党への支持は急速に低下しており、新自由主義政治にたいする不満の受け皿の一つとして、反緊縮を掲げる左翼政党への支持が高まっているのである。

2. 対抗運動と今日のラディカル左翼

第二の論点は、資本主義の変革をめざす対抗運動の歴史のなかで、現在台頭しているラディカルな左翼勢力はどのような位置と意味をもっているのかという問題である。今日の新たな左翼勢力は、イギリス労働党のように従来 of 社会民主主義政党の左傾化というかたちをとる場合もあれば、スペインのポデモス・ギリシアのシリザのように新しい政党の登場というかたちをとる場合もあり、各国によってその様態はさまざまである。しかしながら、各国ごとの多様性をいったん捨象してみるならば、①社会民主主義左派 (ex. コービン、メランション)、②共産主義運動の一部 (ex. ユーロコミュニズム、反資本主義トロツキスト)、③現代のアナキズム (ex. オルタ・グローバリゼーション運動、広場の運動) の三つの潮流の合流によって成り立っていると考えられる。社会民主主義、共産主義、アナキズムという 20 世紀を通じて時に競合・対立してきた対抗運動の潮流が、部分的にはあるが反新自由主義の旗印のもとに合流・共同している点は、今日の左翼の注目すべき特徴である。

しかし、他方で、今日の左翼勢力が掲げる諸要求は、公共サービスの拡充、社会保障の充実、最低賃金の引き上げ、金融市場への規制強化など、それ自体としては資本主義から社会主義への体制変革を即時にもたらすものではない。こうした諸課題の実現の先に、どのような体制変革の展望を構想しうるのか、あらためて検討されなければならない。

3. ヨーロッパ統合への対応

第三の論点は、今日の左翼勢力が、グローバル化した新自由主義型の資本主義の変革に取り組んでいくなかでどのような課題に直面しているのかという問題である。この点については、特にヨーロッパの左翼勢力に深刻な影響をもたらしている問題として、ヨーロッパ統合への賛否という問題を取り上げて検討してみたい。ヨーロッパの左翼勢力は、これまでもヨーロッパ統合にたいして非常に両義的な態度を示してきた。一方では、グローバル化した資本主義のもとで、市場にたいして実効的な規制をかけていくためには、国民国家では限界があり何らかの形での超国家的な機関ないし協力の枠組みが必要であることは広く認められてきた。しかし他方では、現実に進められてきた EC・EU によるヨーロッパ統合は、市場統合を通じて資本の活動の自由を拡大し、加盟国政府にたいしては厳しい財政規律を強制するなど、新自由主義化を進める役割を果たしてきたことが批判されてもきたのである。そうしたなかで、たとえばヨーロッパ議会のなかのラディカル左翼の統一会派である GUE/NGL の主流は、「another Europe is possible」というスローガンのもとに既存の EU の諸制度を内部

《シンポジウム》
「新しいソーシャルリズムへの回路」

から改革していく方針を掲げてきた。

実際にも、金融危機までの EU には、新自由主義的な側面と非新自由主義的な側面との二面性が存在していたと考えられる（後者の側面は「社会的ヨーロッパ」のスローガンに象徴される）。しかしながら、金融危機以後、EU は各国政府にたいして緊縮策を押しつける新自由主義的枠組みへと純化している。そうしたなかで、ヨーロッパの左翼勢力のあいだでは、ヨーロッパ統合をめぐる緊張と分岐が生じている。一方には、EU を改革することで新自由主義的ではないヨーロッパ統合を実現することは可能であるという立場があるのにたいして、他方には、グローバル資本主義の規制のためには EU とは異なる国家間協力の枠組みが必要であるという立場がある。この論点は、マルクス主義の国家理論のなかで論じられてきた、資本主義の変革のために既存の国家をどこまで活用できるのかという問題と相似的な論点でもあり、それ自体として非常に興味深い論点である。